



申請要項

赤い羽根共同募金

令和5年度 地域配分

【B配分】

～助成金申請の手引き～

東京都共同募金会稲城地区配分推せん委員会

(事務局：社会福祉法人稲城市社会福祉協議会)

お問い合わせ・お申し込み先

所在地：〒206-0804 稲城市百村7番地

電 話：042-378-3800

FAX：042-378-4999

URL：<https://inagishakyo.org> E-mail：vc@inagishakyo.org

1 助成の目的

赤い羽根共同募金により、市内でお寄せいただいた寄付金の一定割合をその地域で活用することを目的としています。民間の施設・団体が行う地域福祉を推進するための具体的な事業に対して助成を行い、稲城市の地域福祉の向上を図ります。

2 応募資格

稲城市内に所在する地域福祉の推進を目的とする事業を行う各種民間社会福祉施設、団体など。（法人格の有無は問いません。ただし、事業の開始から1年以上を経過しており、事業を計画的に遂行できる能力を有していること）

- (1) 児童厚生施設（児童館）
- (2) 保育施設（保育室・認証保育所を含む。）
- (3) 障害児・者の地域生活支援及び就労支援を行う施設・団体
- (4) 社会福祉関係通知等による施設
- (5) その他（稲城地区配分推せん委員会において認められた、地域福祉の推進を目的とする団体）

※ 会社法人が経営、学校法人、特殊法人が運営する施設は対象になりません。



（注）稲城地区配分推せん委員会とは？

共同募金（赤い羽根共同募金と歳末たすけあい運動）により集められた募金を、地域のニーズに沿って配分するために平成23年度に設立された委員会です。公募により申請を受け、地域福祉ニーズと照らしながら配分の必要性や優先度などを検討し、東京都共同募金会に推せんします。

3 助成対象事業（令和6年度に実施する事業）

- (1) 備品整備（原則5年以上の使用が見込まれるもの。消耗品は除く）
 - ① 利用者が日常的に使用するもの（電化製品、家具・備品、遊具など）
 - ② 利用者の就業・生活訓練、授産作業等で使用するもの（機器、作業台など）
- (2) 利用者や地域住民が使用する災害対策用備品（園児避難用リヤカー、簡易型トイレなど）
- (3) 小破修理（トイレ・扉などの改修・修理など）
※貸主責任で整備すべきものは対象外
- (4) 利用者の生活の向上に資する事業（研修、訓練、交流事業など）
※申請書記入の際は、事業の福祉的意義を明示するようにご配慮ください。
- (5) 稲城地区配分推せん委員会で認めたもの

留意事項

なお、申請にあたっては、次の事柄もご確認ください。

- (1) 地域福祉の向上に資すると判断され、寄付者の信頼にも十分に応えられる事業であること
- (2) 施設・団体維持のための運営経費（家賃・光熱水費・職員人件費など）ではないこと
- (3) 施設・団体の責任で設置する設備、事業（防犯設備、職員を対象とした研修会など）ではないこと
- (4) 申請は1施設・団体につき、内容などで括ることができる目的を1つとした1事業に限ること（例：目的の異なる2つ以上の備品整備事業や、備品整備と宿泊研修を合わせての申請はできません。）
- (5) 事務管理を主な目的とした備品整備ではないこと（什器・備品、電子機器、ナースコールなど）

対象外事業

下記の事業は助成の対象となりません。

- 営利法人が行う事業、または営利を目的として行っているとみなされる事業
- 社団、組合など構成員の互助共済を主目的とする事業
- 政治、宗教などに利用されているとみなされる事業
- この助成金以外の収入が期待でき、実施が可能な事業
- 経営の基礎や管理の状況に安定性や継続性の乏しい事業や地域住民からの信頼性に欠ける事業
- 共同募金助成金であることが明示できない事業
- 公的補助金または他の助成団体の助成金により実施される事業の自己負担分
- 国または地方公共団体が経営の責任を負う事業

【対象とするもの：例】

1 備品整備

| 利用者が日常的に使用するもの（利用者のためのもの） | |
|---------------------------|-------------------------------------|
| 電化製品 | テレビ、DVDレコーダー、掃除機、全自動洗濯機、冷蔵庫、エアコン など |
| 家具・備品 | テーブル、いす、棚、ソファベッド、自転車、布団 など |
| 教材・遊具 | 絵本、遊具、玩具、プール、一輪車、三輪車 など |
| 衛生・環境関係 | 殺菌乾燥庫、空気清浄機 など |
| 利用者の就業・生活訓練、授産作業等で使用するもの | |
| 作業備品 | 作業台、調理機器、陳列棚、ショーケース など |

2 利用者や地域住民が使用する災害対策用備品

| | |
|------|-----------------------------------|
| 防災備品 | 防災用ヘルメット、折り畳みリヤカー、トイレ用パーソナルテント など |
|------|-----------------------------------|

3 小破修理

畳表替え、トイレ・ベランダ・窓・床・浴室などの改修・補修、内装工事、園庭整備、柵の補修
照明器具の交換、エアコンの洗浄、門扉修理、飛散防止フィルム施工 など

4 利用者の生活の向上に資する事業

宿泊訓練、日帰り研修、社会体験、職業体験、地域交流、音楽療法、スポーツ・文化活動、防災研
修、講習会 など

【対象としないもの：例】

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 事務・管理を主な目的とした備品 | パソコン、カメラ、コピー機、書庫、事務机 など |
| 日常の活動に使用しないもの | 防犯設備 など |
| 職員を対象とするもの | 研修会参加費、健康診断、宿泊費、保険料 など |
| 施設・団体の維持のための運営費 | 家賃、光熱水費、人件費 など |
| 備品購入の間接的経費 | 備品処分費・リサイクル費、送料、修理保証費 など |

4 助成の金額

10万円から30万円（1万円未満切り捨て）

上限が 65%に変更にな
りました。
ご確認ください！

- (1) 配分申請金額は、申請事業費の65%が上限です。
- (2) 配分申請額が、そのまま配分決定額とはなりません。稲城市内の募金額や申請状況、審査により配分の可否・配分決定額が決まります。

5 申請の手続き

(1) 申請書式

「地域配分（B 配分）申請書」を申請書作成要領・記入例をご確認のうえご記入く
ださい。

※「地域配分（B 配分）申請書」及び申請書作成要領・記入例は、稲城市社会福祉
協議会で配布するほか、稲城市社会福祉協議会ホームページからダウンロードでき
ます。

(2) 添付書類

① 備品整備、小破修理の場合は、見積書の写し

※ 定価及び値引き額の記載のあるもの。インターネット見積もり可、カタログ不可

※ 見積記載項目により、対象外とされる項目もあります。（例：備品更新時の「旧備
品等処分費」、内容が不明な「諸経費」、「リサイクル費」など所有者が負担すべき
もの）

② 研修・講習会など見積書が添付できない事業については、施設・団体の責任者名を もって作成した実施計画書（収支予算書を含む、書式自由）を添付してください。

- ③ 定款・会則または設立趣意書
④ 役員名簿または会員名簿
⑤ 前年度の収支決算書及び事業報告書
- } 提出できない場合はご相談ください。

(3) 申請書提出期限

令和5年11月30日（木）必着

留意事項

- 書類に不備がある場合、申請書を受付けない場合があります。
 - 審査の結果、事業内容の変更を条件として助成を行う場合があります。
 - 申請多数の場合、過去に連続した助成実績のある団体については、申請をお断りする場合があります。
 - 稲城地区配分推せん委員会が必要と認めた場合は、申請団体によるプレゼンテーションを求める場合があります。
- ※ ご不明な点は下記まで、お気軽にご相談ください。

(4) お問い合わせ・お申し込み先

東京都共同募金会稲城地区配分推せん委員会（事務局：稲城市社会福祉協議会）

〒206-0804 稲城市百村7番地 稲城市福祉センター内 稲城市社会福祉協議会
電 話：042-378-3800 F A X：042-378-4999
U R L：https://inagishakyo.org E-mail：vc@inagishakyo.org

(5) 手続きの流れ

申請書の入手 ⇒ **申請書類の作成** ⇒ **申請**

⇒ 稲城地区配分推せん委員会（審査、東京都共同募金会に推せん）

⇒ 東京都共同募金会（理事会・評議員会で決定）

⇒ 結果の通知 ⇒ 助成金の交付 ⇒ **助成事業の実施** ⇒ **事業報告**

※ は、申請者が行う部分です。

6 助成の決定

提出された申請案件は、東京都共同募金会稲城地区配分推せん委員会の「評価基準」により審査を行い、助成の可否、助成額を決定し、東京都共同募金会に結果を送付します。（最終決定は、東京都共同募金会が行います）。

助成決定は、令和6年3月下旬に文書をもって通知します。助成金の交付は令和6年6月を予定しています。

※ 評価基準について

- (1) 申請事業の緊急性
- (2) 事業効果（利用者、または市民の福祉向上に寄与しているか）
- (3) 申請団体の地域福祉への貢献度
- (4) 募金者（市民）の理解

7 助成金であることの明示

この助成金は、毎年多くの市民の皆さまからお寄せいただいている赤い羽根共同募金を財源として活用しています。そのため、助成事業実施の際には、「赤い羽根共同募金受配」などの明示をしていただく必要があります。

8 助成事業完了の報告

助成を受けられた場合、使途報告書を直ちにご提出いただきます（この報告書の内容は、共同募金会のホームページで公開されます。）。

※使途報告書をご提出されない場合、翌年度以降の助成申請をお断りする場合がありますので、ご承知おきください。

9 その他

- (1) 「地域配分（B配分）」と「全都配分（A配分）」を同じ年度に申請することも可能です。
- (2) 助成団体には、同じ共同募金である歳末たすけあい運動の募金活動（街頭募金・バザーなど）へのご協力をお願いいたします。（任意）